

真庭市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 岡山県真庭市

事 業 名 : 公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	蒜山(H9) 落合(H25) 蒜山第2(H11) 久世(H14) 川上(H9) 勝山(H16) 津黒(H9) 真庭産業団地(H14) 美甘(H18)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	地方公営企業法適用予定年月日 平成29年4月1日
処理区域内人口密度	蒜山(17.6人/ha) 落合(19.3人/ha) 蒜山第2(20.3人/ha) 久世(21.2人/ha) 川上(18.2人/ha) 勝山(26.7人/ha) 津黒(14.6人/ha) 真庭産業団地(0人/ha) 美甘(29.3人/ha)	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区数	公共下水道 3処理区(久世、勝山、落合) 特定環境保全公共下水道 6処理区(蒜山、蒜山第2、川上、津黒、美甘、真庭産業団地)		
処理場数	公共下水道 2処理場(久世、落合) 特定環境保全公共下水道 4処理場(蒜山、蒜山第2、中和、美新)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	なし		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	使用料体系の概要 (1)市水道のみ使用の場合 基本料金 16㎡まで2,400円/月 超過料金1㎡につき140円 (2)井戸水、井戸水と市水道を使用の場合 世帯人員 1名2,400円 2人3,520円 3人5,200円 4人6,880円 5人8,560円 6人10,240円 1人の場合は16㎡、2人以上の場合は1人につき12㎡を加算して算定する (3)その他 事業所等で個別に使用水量を認定し算定		
業務用使用料体系の 概要・考え方	下水道使用料体系の考え方 下水道使用料は、下水道法により、原則が定められている。 1 下水の量、水質その他使用者の使用の態様に応じて妥当であること 2 能率的な管理の下における適正な原価をこえないものであること 3 定率、定額をもつて明確に定められていること 4 特定の使用者に対し不当な差別的取扱をするものでないこと		
その他の使用料体系の 概要・考え方			
条例上の使用料*2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度 3,110 円	実質的な使用料*3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度 3,060 円
	平成26年度 3,110 円		平成26年度 3,185 円
	平成27年度 3,110 円		平成27年度 3,228 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	課長1名 【公共下水道グループ】 【農集浄化槽グループ】 【事務管理グループ】	参事1名 主幹2名 技師1名 参事1名 主幹2名 参事2名 主幹2名 主査1名
事業運営組織	課長1名 【公共下水道グループ】 【農集浄化槽グループ】 【事務管理グループ】	公共下水道工事業務 4名 農集工事業務、浄化槽補助金業務 3名 公共下水道・農集会計業務、市設置浄化槽会計業務 5名

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	浄化センター管理は民間業者へ管理委託
	イ 指定管理者制度	該当ありません
	ウ PPP・PFI	該当ありません
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	該当ありません
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	該当ありません

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。
*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

※添付した「経営比較分析表」に補足事項等がある場合は記載すること。

直近の経営比較分析表を別添のとおり添付します。

2. 経営の基本方針

1. 快適な環境を整えます
 - ・下水道の早期整備 …… 認可区域内の整備が早期に完成するよう努めます
 - ・加入の促進 …… 未接続者の下水道への接続をすすめます
2. 安心な環境を守ります
 - ・施設機能の適正な維持 …… 施設の点検・改修・修繕計画を作り適正な維持更新をします
 - ・災害に強い施設、組織の構築 …… 施設の耐震化等をすすめ、災害が起きた際の事業継続計画を作ります
3. 安定した経営基盤を作ります
 - ・経営戦略の策定 …… 10年間の経営を見通した経営戦略を作ります
 - ・会計の企業会計化 …… 会計方式を企業会計にします

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

公共下水道事業は、地方債の償還金(元金、利息)が歳出の4割程度を占めています。償還金の増加を抑えるため、毎年の地方債の借入が償還金の元金以下となるように建設改良費を計上しています。平成26年度には下水道区域の見直しを行い、落合、久世・勝山、湯原処理区で116ha、57億円の削減を行いました。久世勝山地区の整備は平成33年度までで終了する見込みで、その後は落合地区の整備、久世浄化センターの長寿命化対策に取り組みます。事業実施については、都市計画、人口の推移、接続の見込等を考慮して効果的に実施し、水洗化率の向上を図ります。久世地区(五反)の雨水対策事業は平成29年度で終了します。

② 収支計画のうち財源についての説明

公共下水道事業は、水洗化率が44.4%と低く(津山市79.5%、新見市71.5%)料金収入を確保するため水洗化率の向上が必要です。使用料は有収水量に基づき算定しています。平成34年までは過年度実績に基づいて、35,200m³/年の増加、平成35年度以降は久世勝山処理区の整備が終了するため17,000m³/年の増加を見込んでいます。特定環境保全公共下水道は、水洗化率については73.5%(津山市69.2%、新見市82.3%)と近隣市と同程度ですが、今後は人口減少により使用料が減少を見込んでいます。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

営業費用(施設の管理費、職員給与費等)については、動力費、薬剤費などの費用ごとに過去実績に基づき算定しています。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	他の自治体等との広域化、共同化は地理的に離れているため不利です。処理方法の最適化について検討をしていきます。
投資の平準化に関する事項	事業の優先順位付けや重点化により、建設投資を平準化していきます。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	PPP/PFI等の民間活力の導入を検討を研究していきます。
その他の取組	老朽化の対策は、対象地域の将来人口を予測して判断していきます。施設の更新、処理方法の見直しなど住民参加で検討をしていきます。 また、集合処理を継続する場合には共同管理や民間委託等民間ノウハウを活用して効率化を図ります。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	今後、高齢化を伴う人口減少で下水道使用料も減収が予想されます。下水道財政の安定と住民負担の公平を図るため、固定費は基本使用料、動力費や薬品費など変動費は従量料金で回収することを基本に、排水量の減少による影響が少ない方式への改善を検討します。 また、下水道財政の改善や利用者負担の在り方について検討する仕組みとして、市民も巻き込んだ経営の検討組織の立ち上げを研究します。
資産活用による収入増加の取組について	処理場建設予定地(久世浄化センター、落合浄化センター)について、今後の施設整備の状況を考慮し有効活用の検討を行います。
その他の取組	一般会計からの繰入については関係部署と十分協議を行います。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	浄化センターの運転管理、料金徴収業務等への民間活力の活用について調査研究を行っていきます。
職員給与費に関する事項	事業規模や業務内容により組織形態や職員数の適正な水準になるよう努めます。
動力費に関する事項	適正な動力の使用に努め、経費の節減をします。
薬品費に関する事項	適正な薬品の選定、使用に努め、経費の節減をします。
修繕費に関する事項	施設の適正な管理を行い、発生した修繕には適切に対応していきます。
委託費に関する事項	委託業務の適正な管理を行い、適正な委託費となるようにします。
その他の取組	下水道加入への各種助成等の検討も行い、接続率の向上に取り組みます。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	平成29年度から公営企業法適用とするため、経営戦略の見直しを行います。その後も随時見直しを行っていきます。
---------------------	---

投資・財政計画 (収支計画)

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
		(決算)	(決算見込)												
収 益 的 収 入	1	総 収 益 (A)	717,799	731,668	816,940	780,460	815,152	811,024	756,981	775,794	803,684	788,532	768,422	730,569	717,855
	(1)	営 業 収 益 (B)	263,487	238,960	262,331	274,546	281,215	282,115	283,015	287,415	292,015	293,515	295,115	296,615	298,215
		ア 料 金 収 入	197,349	216,035	225,974	233,300	233,200	234,100	235,000	239,400	244,000	245,500	247,100	248,600	250,200
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)	58,698	16,262	30,000	35,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
		ウ そ の 他	7,440	6,663	6,357	6,246	8,015	8,015	8,015	8,015	8,015	8,015	8,015	8,015	8,015
	(2)	営 業 外 収 益	454,312	492,708	554,609	505,914	533,937	528,909	473,966	488,379	511,669	495,017	473,307	433,954	419,640
		ア 他 会 計 繰 入 金	453,813	490,430	554,349	505,911	533,337	528,309	473,366	487,779	511,069	494,417	472,707	433,354	419,040
		イ そ の 他	499	2,278	260	3	600	600	600	600	600	600	600	600	600
	2	総 費 用 (D)	521,630	478,349	506,424	447,943	487,006	486,281	486,319	487,050	489,965	489,300	491,131	493,515	496,763
	(1)	営 業 費 用	332,942	297,115	335,476	286,024	330,324	338,180	346,370	354,911	363,820	373,111	382,804	392,916	403,466
		ア 職 員 給 与 費	14,408	12,406	13,625	13,940	14,118	14,371	14,628	14,890	15,157	15,429	15,706	15,988	16,275
		ウ ち 退 職 手 当													
		イ そ の 他	318,534	284,709	321,851	272,084	316,206	323,809	331,742	340,021	348,663	357,682	367,098	376,928	387,191
	(2)	営 業 外 費 用	188,688	181,234	170,948	161,919	156,682	148,101	139,949	132,139	126,145	116,189	108,327	100,599	93,297
	ア 支 払 利 息	188,688	181,234	170,948	161,919	156,682	148,101	139,949	132,139	126,145	116,189	108,327	100,599	93,297	
	ウ ち 一 時 借 入 金 利 息														
	イ そ の 他														
3	収 支 差 引 (A)-(D) (E)	196,169	253,319	310,516	332,517	328,146	324,743	270,662	288,744	313,719	299,232	277,291	237,054	221,092	
資 本 的 収 入	1	資 本 的 収 入 (F)	1,228,689	996,319	1,260,237	1,032,403	1,010,791	1,019,510	1,041,183	1,039,381	1,006,180	1,024,351	1,046,455	1,056,099	1,063,383
	(1)	地 方 債	438,500	307,600	465,400	322,700	326,200	326,200	326,200	326,200	315,200	314,200	314,200	314,200	314,200
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債													
	(2)	他 会 計 補 助 金	444,387	390,770	387,605	448,203	458,591	467,310	488,983	487,181	472,980	491,151	513,255	522,899	530,183
	(3)	他 会 計 借 入 金													
	(4)	固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5)	国 (都 道 府 県) 補 助 金	309,058	250,250	364,660	231,500	200,000	200,000	200,000	200,000	210,000	211,000	211,000	211,000	211,000
	(6)	工 事 負 担 金	36,744	46,843	37,572	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	(7)	そ の 他		856	5,000	4,000									
	2	資 本 的 支 出 (G)	1,429,408	1,247,183	1,578,108	1,364,318	1,338,527	1,343,843	1,311,435	1,327,715	1,319,489	1,323,173	1,323,336	1,292,743	1,284,065
	(1)	建 設 改 良 費	833,254	632,131	905,263	678,904	598,000	599,000	600,000	601,000	582,000	583,000	584,000	585,000	586,000
		ウ ち 職 員 給 与 費	44,842	46,957	47,802	50,390	49,537	50,428	51,335	52,259	53,199	54,156	55,130	56,122	57,132
	(2)	地 方 債 償 還 金 (H)	596,154	615,052	672,845	685,414	740,527	744,843	711,435	726,715	737,489	740,173	739,336	707,743	698,065
	(3)	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
(4)	他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5)	そ の 他														
3	収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 200,719	△ 250,864	△ 317,871	△ 331,915	△ 327,736	△ 324,333	△ 270,252	△ 288,334	△ 313,309	△ 298,822	△ 276,881	△ 236,644	△ 220,682	

投資・財政計画 (収支計画)

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業

(単位:千円, %)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	
				(E)+(I)	(J)	(K)	(L)	(M)	(N)	(O)	(P)	(Q)	(R)	(S)	(T)
収 支 再 差 引	(E)+(I)	△ 4,550	2,455	△ 7,355	602	410	410	410	410	410	410	410	410	410	
積 立 金	(K)	89	306	156	2	410	410	410	410	410	410	410	410	410	
前年度からの繰越金	(L)	10,602	5,963	8,111											
前年度繰上充用金	(M)														
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M)	5,963	8,112	600	600										
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	900	3,340												
実 質 収 支															
黒 字	(P)	5,063	4,772	600											
赤 字	(Q)														
赤字比率	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$														
収益的収支比率	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$	64	67	69	69	66	66	63	64	65	64	62	61	60	
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金不足額	(R)														
営業収益－受託工事収益	(B)-(C)	204,789	222,698	232,331	239,546	241,215	242,115	243,015	247,415	252,015	253,515	255,115	256,615	258,215	
地方財政法による資金不足の比率	$((R)/(S)) \times 100$														
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額	(T)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額	(U)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	(V)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率	$((T)/(V)) \times 100$														
他会計借入金残高	(W)														
地方債残高	(X)	10,783,788	10,476,335	10,268,890	9,906,176	9,491,849	9,073,206	8,687,971	8,287,456	7,865,167	7,439,194	7,014,058	6,620,515	6,236,650	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収益的収支分		453,813	490,430	554,349	505,911	533,337	528,309	473,366	487,779	511,069	494,417	472,707	433,354	419,040
うち基準内繰入金		453,813	490,430	554,349	505,911	533,337	528,309	473,366	487,779	511,069	494,417	472,707	433,354	419,040
うち基準外繰入金														
資本的収支分		444,387	390,770	387,605	448,203	458,591	467,310	488,983	487,181	472,980	491,151	513,255	522,899	530,183
うち基準内繰入金		88,238	91,824	93,600	95,150	96,722	99,098	93,991	89,528	80,931	81,314	82,762	84,235	85,049
うち基準外繰入金		356,149	298,946	294,005	353,053	361,869	368,212	394,992	397,653	392,049	409,837	430,493	438,664	445,134
合 計		898,200	881,200	941,954	954,114	991,928	995,619	962,349	974,960	984,049	985,568	985,962	956,253	949,223

投資・財政計画 (収支計画)

公共下水道事業

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	443,725	457,376	546,870	541,370	574,965	576,007	541,844	556,064	578,701	573,857	565,404	537,722	547,976	
	(1) 営 業 収 益 (B)	171,451	147,395	172,984	185,211	191,315	193,415	195,615	201,215	206,915	209,615	212,315	215,015	217,715	
	ア 料 金 収 入	112,700	131,085	142,969	150,090	151,300	153,400	155,600	161,200	166,900	169,600	172,300	175,000	177,700	
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)	58,698	16,262	30,000	35,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
	ウ そ の 他	53	48	15	121	15	15	15	15	15	15	15	15	15	
	(2) 営 業 外 収 益	272,274	309,981	373,886	356,159	383,650	382,592	346,229	354,849	371,786	364,242	353,089	322,707	330,261	
	ア 他 会 計 繰 入 金	272,004	308,773	373,726	356,157	383,200	382,142	345,779	354,399	371,336	363,792	352,639	322,257	329,811	
	イ そ の 他	270	1,208	160	2	450	450	450	450	450	450	450	450	450	
	2 総 費 用 (D)	316,850	279,199	309,099	263,683	303,730	307,073	311,037	315,630	322,460	325,792	331,327	337,190	343,490	
	(1) 営 業 費 用	200,906	165,680	200,853	159,427	199,825	206,726	213,941	221,487	229,379	237,633	246,267	255,298	264,744	
	ア 職 員 給 与 費	6,053	4,055	5,305	5,421	5,497	5,595	5,695	5,797	5,901	6,007	6,115	6,225	6,337	
	ウ ち 退 職 手 当														
	イ そ の 他	194,853	161,625	195,548	154,006	194,328	201,131	208,246	215,690	223,478	231,626	240,152	249,073	258,407	
	(2) 営 業 外 費 用	115,944	113,519	108,246	104,256	103,905	100,347	97,096	94,143	93,081	88,159	85,060	81,892	78,746	
ア 支 払 利 息	115,944	113,519	108,246	104,256	103,905	100,347	97,096	94,143	93,081	88,159	85,060	81,892	78,746		
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息															
イ そ の 他															
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	126,875	178,177	237,771	277,687	271,235	268,934	230,807	240,434	256,241	248,065	234,077	200,532	204,486		
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	1,010,525	802,185	1,059,013	853,128	832,083	849,891	868,537	870,161	841,504	856,887	876,463	886,749	896,080	
	(1) 地 方 債	429,500	298,900	454,600	322,700	326,200	326,200	326,200	326,200	315,200	314,200	314,200	314,200	314,200	
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債														
	(2) 他 会 計 補 助 金	249,896	218,127	216,826	272,928	279,883	297,691	316,337	317,961	308,304	323,687	343,263	353,549	362,880	
	(3) 他 会 計 借 入 金														
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金														
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	298,120	239,830	351,500	231,500	200,000	200,000	200,000	200,000	210,000	211,000	211,000	211,000	211,000	
	(6) 工 事 負 担 金	33,009	45,328	36,087	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
	(7) そ の 他														
	2 資 本 的 支 出 (G)	1,141,997	978,139	1,303,014	1,130,514	1,103,018	1,118,525	1,099,044	1,110,295	1,097,445	1,104,652	1,110,240	1,086,981	1,100,266	
	(1) 建 設 改 良 費	810,957	612,142	876,263	674,904	598,000	599,000	600,000	601,000	582,000	583,000	584,000	585,000	586,000	
	ウ ち 職 員 給 与 費	44,842	46,957	47,802	50,390	49,537	50,428	51,335	52,259	53,199	54,156	55,130	56,122	57,132	
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	331,040	365,997	426,751	455,610	505,018	519,525	499,044	509,295	515,445	521,652	526,240	501,981	514,266	
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金															
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 131,472	△ 175,954	△ 244,001	△ 277,386	△ 270,935	△ 268,634	△ 230,507	△ 240,134	△ 255,941	△ 247,765	△ 233,777	△ 200,232	△ 204,186		

投資・財政計画 (収支計画)

公共下水道事業

(単位:千円, %)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	
				(E)+(I)	(J)	(K)	(L)	(M)	(N)	(O)	(P)	(Q)	(R)	(S)	(T)
収 支 再 差 引	(E)+(I)	(J)	△ 4,597	2,223	△ 6,230	301	300	300	300	300	300	300	300	300	300
積 立 金	(K)	(L)	65	222	114	1	300	300	300	300	300	300	300	300	
前年度からの繰越金	(L)		9,305	4,643	6,644										
前年度繰上充用金	(M)														
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M)	(N)	4,643	6,644	300	300									
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)		900	3,300											
実 質 収 支															
黒 字	(P)		3,743	3,344	300										
赤 字	(Q)														
赤字比率	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$														
収益的収支比率	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$		68	71	74	75	71	70	67	67	69	68	66	64	
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額	(R)														
営業収益－受託工事収益	(B)-(C)	(S)	112,753	131,133	142,984	150,211	151,315	153,415	155,615	161,215	166,915	169,615	172,315	175,015	
地方財政法による 資金不足の比率	$((R)/(S) \times 100)$														
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額	(T)														
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)														
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)														
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	$((T)/(V) \times 100)$														
他会計借入金残高	(W)														
地方債残高	(X)		7,545,166	7,478,068	7,505,917	7,373,007	7,194,189	7,000,864	6,828,020	6,644,925	6,444,680	6,237,228	6,025,188	5,837,407	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
				(Y)	(Z)	(AA)	(AB)	(AC)	(AD)	(AE)	(AF)	(AG)	(AH)	(AI)
収益的収支分			272,004	308,773	373,726	356,157	383,200	382,142	345,779	354,399	371,336	363,792	352,639	322,257
うち基準内繰入金			272,004	308,773	373,726	356,157	383,200	382,142	345,779	354,399	371,336	363,792	352,639	322,257
うち基準外繰入金														
資本的収支分			249,896	218,127	216,826	272,928	279,883	297,691	316,337	317,961	308,304	323,687	343,263	353,549
うち基準内繰入金			66,962	70,136	71,492	72,611	73,746	75,677	70,114	65,188	56,119	56,019	56,975	57,948
うち基準外繰入金			182,934	147,991	145,334	200,317	206,137	222,014	246,223	252,773	252,185	267,668	286,288	295,601
合 計			521,900	526,900	590,552	629,085	663,083	679,833	662,116	672,360	679,640	687,479	695,902	675,806

投資・財政計画 (収支計画)

特定環境保全公共下水道事業

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	274,074	274,292	270,070	239,090	240,187	235,017	215,137	219,730	224,983	214,675	203,018	192,847	169,879	
	(1) 営 業 収 益 (B)	92,036	91,565	89,347	89,335	89,900	88,700	87,400	86,200	85,100	83,900	82,800	81,600	80,500	
	ア 料 金 収 入	84,649	84,950	83,005	83,210	81,900	80,700	79,400	78,200	77,100	75,900	74,800	73,600	72,500	
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)														
	ウ そ の 他	7,387	6,615	6,342	6,125	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
	(2) 営 業 外 収 益	182,038	182,727	180,723	149,755	150,287	146,317	127,737	133,530	139,883	130,775	120,218	111,247	89,379	
	ア 他 会 計 繰 入 金	181,809	181,657	180,623	149,754	150,137	146,167	127,587	133,380	139,733	130,625	120,068	111,097	89,229	
	イ そ の 他	229	1,070	100	1	150	150	150	150	150	150	150	150	150	
	2 総 費 用 (D)	204,780	199,150	197,325	184,260	183,276	179,208	175,282	171,420	167,505	163,508	159,804	156,325	153,273	
	(1) 営 業 費 用	132,036	131,435	134,623	126,597	130,499	131,454	132,429	133,424	134,441	135,478	136,537	137,618	138,722	
	ア 職 員 給 与 費	8,355	8,351	8,320	8,519	8,621	8,776	8,933	9,093	9,256	9,422	9,591	9,763	9,938	
	ウ ち 退 職 手 当														
	イ そ の 他	123,681	123,084	126,303	118,078	121,878	122,678	123,496	124,331	125,185	126,056	126,946	127,855	128,784	
	(2) 営 業 外 費 用	72,744	67,715	62,702	57,663	52,777	47,754	42,853	37,996	33,064	28,030	23,267	18,707	14,551	
ア 支 払 利 息	72,744	67,715	62,702	57,663	52,777	47,754	42,853	37,996	33,064	28,030	23,267	18,707	14,551		
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息															
イ そ の 他															
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	69,294	75,142	72,745	54,830	56,911	55,809	39,855	48,310	57,478	51,167	43,214	36,522	16,606		
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	218,164	194,134	201,224	179,275	178,708	169,619	172,646	169,220	164,676	167,464	169,992	169,350	167,303	
	(1) 地 方 債	9,000	8,700	10,800											
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債														
	(2) 他 会 計 補 助 金	194,491	172,643	170,779	175,275	178,708	169,619	172,646	169,220	164,676	167,464	169,992	169,350	167,303	
	(3) 他 会 計 借 入 金														
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金														
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	10,938	10,420	13,160											
	(6) 工 事 負 担 金	3,735	1,515	1,485											
	(7) そ の 他		856	5,000	4,000										
	2 資 本 的 支 出 (G)	287,411	269,044	275,094	233,804	235,509	225,318	212,391	217,420	222,044	218,521	213,096	205,762	183,799	
	(1) 建 設 改 良 費	22,297	19,989	29,000	4,000										
	ウ ち 職 員 給 与 費														
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	265,114	249,055	246,094	229,804	235,509	225,318	212,391	217,420	222,044	218,521	213,096	205,762	183,799	
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金															
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 69,247	△ 74,910	△ 73,870	△ 54,529	△ 56,801	△ 55,699	△ 39,745	△ 48,200	△ 57,368	△ 51,057	△ 43,104	△ 36,412	△ 16,496		

投資・財政計画 (収支計画)

特定環境保全公共下水道事業

(単位:千円, %)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	
				(E)+(I)	(J)	(K)	(L)	(M)	(N)	(O)	(P)	(Q)	(R)	(S)	(T)
収 支 再 差 引	(E)+(I)	47	232	△ 1,125	301	110	110	110	110	110	110	110	110	110	
積 立 金	(K)	24	84	42	1	110	110	110	110	110	110	110	110		
前年度からの繰越金	(L)	1,297	1,320	1,467											
前年度繰上充用金	(M)														
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M)	1,320	1,468	300	300										
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)		40												
実 質 収 支	(N)-(O)	1,320	1,428	300											
赤字比率	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$														
収益的収支比率	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$	58	61	61	58	57	58	55	57	58	56	54	53		
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額	(R)														
営業収益－受託工事収益	(B)-(C)	92,036	91,565	89,347	89,335	89,900	88,700	87,400	86,200	85,100	83,900	82,800	81,600		
地方財政法による 資金不足の比率	$((R)/(S) \times 100)$														
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額	(T)														
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)														
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)														
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	$((T)/(V) \times 100)$														
他会計借入金残高	(W)														
地 方 債 残 高	(X)	3,238,622	2,998,267	2,762,973	2,533,169	2,297,660	2,072,342	1,859,951	1,642,531	1,420,487	1,201,966	988,870	783,108		

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収益的収支分		181,809	181,657	180,623	149,754	150,137	146,167	127,587	133,380	139,733	130,625	120,068	111,097	
うち基準内繰入金		181,809	181,657	180,623	149,754	150,137	146,167	127,587	133,380	139,733	130,625	120,068	111,097	
うち基準外繰入金														
資本的収支分		194,491	172,643	170,779	175,275	178,708	169,619	172,646	169,220	164,676	167,464	169,992	169,350	
うち基準内繰入金		21,276	21,688	22,108	22,539	22,976	23,421	23,877	24,340	24,812	25,295	25,787	26,287	
うち基準外繰入金		173,215	150,955	148,671	152,736	155,732	146,198	148,769	144,880	139,864	142,169	144,205	143,063	
合 計		376,300	354,300	351,402	325,029	328,845	315,786	300,233	302,600	304,409	298,089	290,060	280,447	